

独立行政法人日本貿易振興機構
第2回契約監視委員会 議事概要

1. 日時：平成22年2月2日(火) 9:30~12:00
2. 場所：日本貿易振興機構10階会議室
3. 出席委員：
中村信男委員長、尾花真理子委員、洲崎宏夫委員、箱田順哉委員
(三幣利夫委員は欠席)
4. 議事
 - (1) 前日における討議内容のレビュー
 - (2) 一者応札・応募の低減に向けたジェトロの取組み状況の説明
 - (3) 平成20年度に締結した契約のうち一者応札・応募であった契約の点検・見直し
 - (4) 平成19年度以前に締結した複数年契約のうち平成21年度においても継続している契約(一者応札・応募)の点検・見直し
5. 議事概要
 - (1) 前日における討議内容のレビュー
事務局より、前回の委員会での討議内容に係るレビューを実施した。
 - (2) 一者応札・応募の低減に向けたジェトロの取組み状況の説明
国の基準を上回る公告期間の確保や競争参加資格登録・申請の簡素化等の取組みについて、事務局より説明した。
 - (3) 平成20年度に締結した契約のうち一者応札・応募であった契約の点検・見直し
該当案件について、事務局より概要を説明した。これに対する委員からの主なコメントは以下のとおり。
 - 契約金額が高額で、かつ長期にわたるサービスを調達する際には、より前広に公告期間を確保しておくことが望ましい。
 - 入札への参加が容易になるように、間口を広める努力は最大限行うべきであるが、案件の適切な実施を担保するための資格要件までを緩和する必要はないのではないか。
 - 公示時期を早めるなど、案件周知に向けた一層の工夫が必要(事務局からは、「調達見通し情報」のWeb掲載、自動配信システム(RSS)の導入予定といった関連の取組みを説明)。

○ 「過去に随意契約であった案件を一般競争入札に移行したが、同じ相手による一者応札という結果に終わっている案件」が複数見られる。競争入札になじまない案件を予め類型化する取組みを検討してはいかがか（事務局からは、国の例を参考に、既にジェトロ自身で類型化を行っていることを説明）。

(4) 平成19年度以前に締結した複数年契約のうち平成21年度においても継続している契約（一者応札・応募）の点検・見直し

該当案件について、事務局より概要を説明し、委員の点検を得た。特段の指摘事項はなかった。

注) 公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方となる案件の審議には参加していない。

以 上